

# 調査レポート

## 7割の事業所で資金繰り苦しく、4割が資金調達不足

借入で重視する条件は「金利負担」

### 資金繰り・資金調達に関する緊急調査結果

○調査時期

平成21年4月27日(月)～5月1日(金)

○調査方法 / FAXによる調査票配布  
及び・回収

○調査対象 / 3,000社

当所会員小規模事業所

マル経融資利用事業所 (5年以内)

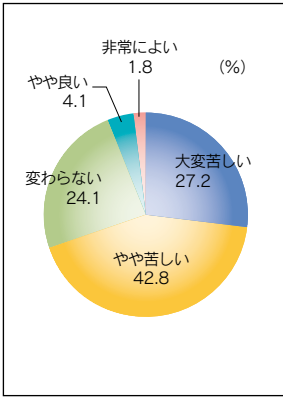
県、市制度融資利用事業所 (昨年度)

○回答数 / 447社 (回答率14.9%)

### 資金繰り状況

約7割の事業所が現在の資金繰りが苦しいと感じており、現時点での金融機関からの借入状況については、未だ約4割で十分な資金調達ができていない。従業員規模が小さいほど苦しさ

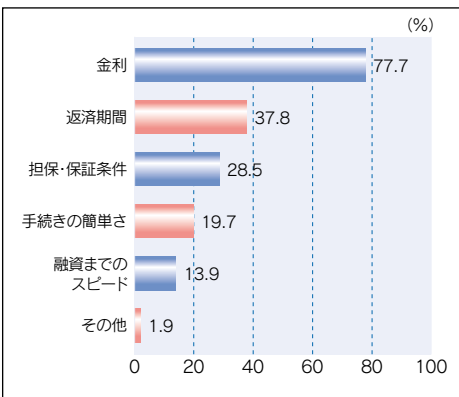
【図1】資金繰り状況



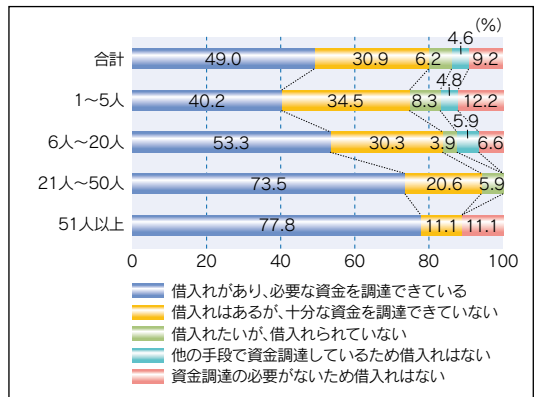
### 借入の際、重視する条件

「金利」が圧倒的に多く7割を超え、

【図3】重視する条件 (複数回答)



【図2】従業員数規模別 金融機関からの借入状況

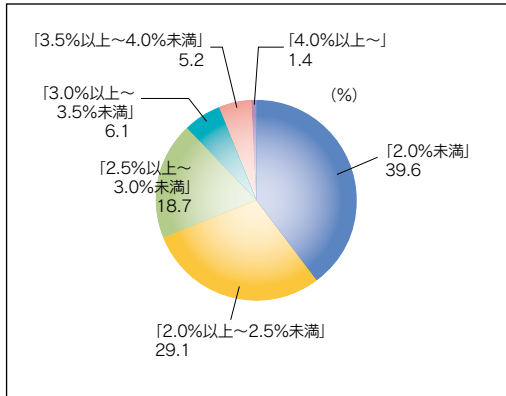


### 望まれる金利水準 (保証料1.0%含む)

円滑な資金繰りのためには金利負担の軽減が求められる。

「2.0%未満」が39.6%と最も多く、「2.0%以上2.5%未満」とあわせると25%未満が約7割を占める。保証料1.0%を含んでいるため「実質15%未満」と低利の水準を希望としている。

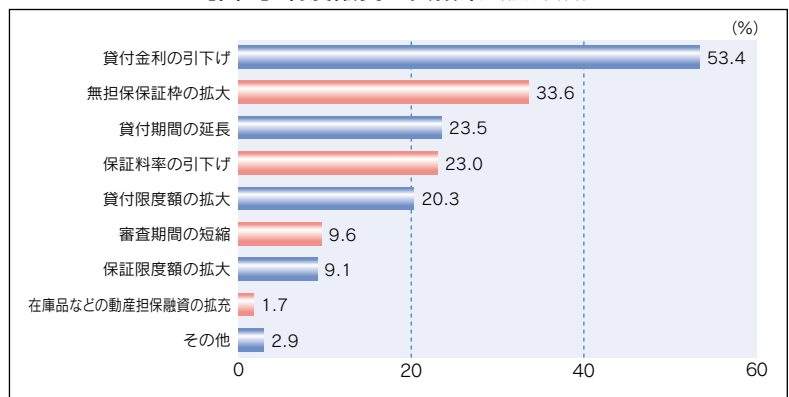
【図4】望まれる金利水準 (保証料1%含む)



### 制度融資に求める支援・要望

「貸付金利引下げ」が5割を超え、「無担保保証枠拡大」、「貸付期間延長」、「保証料率引下げ」と続く。

【図5】制度融資の支援策 (複数回答)



景気低迷で売上ダウンにさらされ、収益の確保が厳しい最中において、金利や保証料などの資金調達コストを負担に感じている小規模事業者も少なくないと考えられる。より有利な条件での資金調達が求められており、公的融資制度の更なる支援拡充が望まれる。

※本調査結果を受け、左記の要望を実施